



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社京写 上場取引所 東  
 コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋 一登  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 平岡 俊也 (TEL) 075-631-3193  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,039	8.3	126	20.9	132	13.0	95	△2.5
29年3月期第1四半期	4,654	△0.9	104	△46.4	117	△43.3	98	△44.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △46百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △213百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.69	—
29年3月期第1四半期	6.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	15,410	6,374	40.5
29年3月期	14,526	6,536	44.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 6,244百万円 29年3月期 6,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	9.1	350	48.1	320	30.7	220	17.3	15.35
通期	21,000	8.3	850	21.3	800	13.0	550	△0.9	38.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	14,624,000株	29年3月期	14,624,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	292,349株	29年3月期	291,847株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	14,332,065株	29年3月期1Q	14,332,228株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内では景気の回復基調に伴い自動車関連や家電製品の需要が好調に推移し、通信機器分野も成長した結果、全ての分野で前年同期を上回りました。

海外では中国やアジア新興国で景気が回復基調にあることから、需要は底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループの国内業績は、プリント配線板事業で自動車関連分野や映像関連分野の受注が増加し、実装関連事業では、スマートグリッド関連や自動車関連分野の受注が好調に推移しました。海外では中国やインドネシアでLED照明等の家電製品が好調に推移した結果、売上高は前年同四半期を上回り、5,039百万円（前年同四半期比8.3%増 384百万円の増収）となりました。

利益面は、銅箔価格高騰により主材料の銅張積層板価格が上昇しましたが、国内の好調な業績に支えられた結果、営業利益は126百万円（前年同四半期比20.9%増 21百万円の増益）、経常利益は132百万円（前年同四半期比13.0%増 15百万円の増益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は95百万円（前年同四半期比2.5%減 2百万円の減益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の増加1,292百万円、受取手形及び売掛金の減少347百万円、原材料及び貯蔵品の増加111百万円等により、15,410百万円（前連結会計年度末比883百万円の増加）となりました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の減少630百万円、短期借入金の増加1,603百万円等により、9,035百万円（前連結会計年度末比1,044百万円の増加）となりました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に為替換算調整勘定の減少125百万円等により、6,374百万円（前連結会計年度末比161百万円の減少）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、平成29年4月28日発表からの変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,288,929	4,581,468
受取手形及び売掛金	4,403,653	4,056,152
製品	637,457	632,972
仕掛品	392,562	386,442
原材料及び貯蔵品	966,788	1,078,472
繰延税金資産	77,733	78,611
その他	515,317	391,040
貸倒引当金	△16,545	△16,004
流動資産合計	10,265,894	11,189,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,367,522	3,335,252
減価償却累計額	△2,624,786	△2,626,181
建物及び構築物(純額)	742,735	709,071
機械装置及び運搬具	7,273,766	7,162,253
減価償却累計額	△5,416,125	△5,382,399
機械装置及び運搬具(純額)	1,857,641	1,779,854
土地	698,702	698,702
建設仮勘定	26,592	20,779
その他	1,003,082	1,022,055
減価償却累計額	△799,262	△807,940
その他(純額)	203,819	214,114
有形固定資産合計	3,529,492	3,422,522
無形固定資産	104,527	106,253
投資その他の資産		
投資有価証券	253,036	218,991
繰延税金資産	115,741	156,155
その他	272,256	330,495
貸倒引当金	△14,083	△13,573
投資その他の資産合計	626,950	692,068
固定資産合計	4,260,970	4,220,844
資産合計	14,526,865	15,410,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,855,047	3,224,769
短期借入金	1,999,880	3,603,482
1年内返済予定の長期借入金	164,782	164,782
リース債務	21,312	21,116
未払法人税等	95,245	90,251
賞与引当金	171,118	226,080
その他	558,748	605,317
流動負債合計	6,866,134	7,935,799
固定負債		
長期借入金	352,271	302,638
リース債務	102,014	96,869
退職給付に係る負債	374,885	383,507
繰延税金負債	69,644	91,042
その他	225,573	225,542
固定負債合計	1,124,389	1,099,600
負債合計	7,990,524	9,035,400
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	3,711,272	3,692,510
自己株式	△31,960	△32,176
株主資本合計	5,935,461	5,916,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,538	78,078
繰延ヘッジ損益	489	556
為替換算調整勘定	533,600	408,081
退職給付に係る調整累計額	△166,936	△158,756
その他の包括利益累計額合計	469,691	327,959
非支配株主持分	131,188	130,157
純資産合計	6,536,341	6,374,599
負債純資産合計	14,526,865	15,410,000

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,654,196	5,039,053
売上原価	3,844,147	4,133,320
売上総利益	810,048	905,733
販売費及び一般管理費	705,627	779,456
営業利益	104,421	126,276
営業外収益		
受取利息	201	576
受取配当金	829	709
為替差益	14,178	10,208
雑収入	10,683	7,177
営業外収益合計	25,893	18,671
営業外費用		
支払利息	5,716	7,825
売上債権売却損	3,457	3,726
雑損失	4,107	1,136
営業外費用合計	13,282	12,688
経常利益	117,032	132,260
特別利益		
固定資産売却益	598	544
特別利益合計	598	544
特別損失		
固定資産売却損	—	1,080
固定資産除却損	5,881	2,007
事業構造改善費用	2,298	—
特別損失合計	8,180	3,088
税金等調整前四半期純利益	109,450	129,716
法人税、住民税及び事業税	11,325	31,256
法人税等合計	11,325	31,256
四半期純利益	98,124	98,459
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△258	2,564
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,383	95,894

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	98,124	98,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,795	△24,460
繰延ヘッジ損益	△7,883	67
為替換算調整勘定	△301,246	△129,150
退職給付に係る調整額	5,931	8,215
その他の包括利益合計	△311,994	△145,327
四半期包括利益	△213,870	△46,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△199,627	△45,837
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,242	△1,030



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。